

平成29年度 土砂災害対策連絡会

次 第

平成29年11月30日(木)
地場産業センター 第1研修室
【14:00～16:00】

1. 開 会

2. 委員紹介

3. 議 事

(1) 国土交通省北陸地方整備局からの情報提供 (資料1)

(2) 気象庁及び金沢地方気象台からの情報提供 (資料2)

(3) 土砂災害対策アクションプログラムの実践報告と検証 (資料3)

(4) 6月末～10月豪雨の対応
・降雨の状況と県の対応について (資料4)

・加賀市三谷地区の取り組みについて (資料5)

(5) 意見交換 (資料6)

4. 閉 会

平成29年度 土砂災害対策連絡会について

【経緯】

- ・「土砂災害対策連絡会」の設置 (H26.10)
- ・「土砂災害対策アクションプログラム」の策定 (H27.3)
→住民の生命を守るための具体策を4本柱で構成

- ① 迅速でわかりやすい情報発信
- ② 行政の連携・警戒体制の強化
- ③ 地区の防災意識向上
- ④ 要配慮者への安全対策

【平成29年度アクションプログラム実施状況】

項目	内容	検証概要
① 迅速でわかりやすい情報発信		
土砂災害情報システムの改良	・土砂災害警戒情報の補足情報提供 ・緊急速報メールの配信	・土砂災害警戒情報を14市町に延べ39回発表し、同時に緊急速報メールで配信したことが、速やかな市町の避難所開設や住民の避難行動に繋がった
ホットラインの実施	土砂災害危険性の切迫を気象台と市町が直接連絡を取り合い、情報共有	・今年度新たに気象台管理官から9市町の担当課長へ延べ12回電話連絡を実施 ・珠洲市、輪島市と気象台がホットラインを活用した情報伝達訓練 →気象台と市町の情報共有は、市町の避難勧告などの判断に有効
② 行政の連携・警戒体制の強化		
市町地域防災計画の見直し	地域防災計画に土砂災害に関する警戒避難体制の整備等を記載	・今年度は10市町が地域防災計画の見直しを行い、計11市町で完了予定 →H30年度までに全17市町で完了予定
③ 地区の防止意識の向上		
地区の防災意識向上プログラム実施	勉強会・防災マップ作成・訓練を一連で実施し、地区の防災意識の向上・共有を図る	・昨年度は10市町で実施し、今年度は全17市町で実施予定(実施済：14市町) → アンケート結果 「自主避難ができるようになった」「防災マップや避難訓練が参考になった」
小学校出前講座の計画的な実施	土砂災害警戒区域に隣接する小学校へ出前講座を実施	・県内各地の15校で実施予定(実施済：13校、累計64校/93校) → 主な意見 生徒：「今年の大雨で身近なことと受け止められた」「家でも話題になった」
地区・住民主導の避難訓練	土砂災害警戒区域のある市町で避難訓練の実施	・全17市町で避難訓練実施
土砂災害ハザードマップの再周知	土砂災害ハザードマップについて住民意識の向上	・県内の警戒区域周辺の郵便局に加え、新たに道の駅でハザードマップを掲示 ・市町ホームページでの提供や土砂災害啓発チラシの配布・回覧
④ 要配慮者への安全対策		
要配慮者利用施設に対する優先的なハード整備	要配慮者利用施設を守る砂防堰堤の整備	・現在11箇所ですべて優先的に整備中 ・今年度2箇所完成し、計29箇所ですべて整備完了予定
施設管理者に対する説明会等の開催	土砂災害に対して、説明会の開催や現地にて技術的助言を行い、防災知識や意識の向上を図る	・直接施設を訪問し、土砂災害に対する備えに関して助言(H29:24施設を訪問、累計42施設) → 主な意見 「土砂災害に関する備えや避難計画の作成の義務化について良く分かった」

(別表)

平成29年度土砂災害対策連絡会
委員名簿

	氏名	職名	備考
学識経験者	川村 國夫	金沢工業大学 環境・建築学部 教授	委員長
	高原 利幸	(独)金沢大学 理工学域 環境デザイン学類 助教	副委員長
住民代表	東渡 孝	住民代表	消防団
	土田 満	住民代表	代理：防災士 福谷 正信
	大月 真由美	住民代表	防災士
行政機関等	関 敏文	国土交通省 北陸地方整備局 河川部 地域河川調整官	
	山下 光信	国土交通省 気象庁 金沢地方气象台 防災管理官	
	金戸 清外志	石川県 危機管理監室次長	
	竹俣 隆一	石川県 土木部次長	
	中川 富喜	金沢市 危機管理監	代理：同危機管理課 課長 中田 栄
	野口 裕一	輪島市 建設部 技監	代理：同土木課 課長補佐 濱口 賢一
	高田 隆	白山市 建設部長	

(事務局)

藤本 康司	石川県 土木部 砂防課長	事務局長
-------	--------------	------

※その他、国・市町職員など計82名参加